



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	無期限(2002年3月11日設定)	
運用方針	絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みませす。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本株・ ロング・ショート・ファンド

愛称 **ベスト・アルファ**

第17期 運用報告書(全体版)

(決算日 2019年3月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド』は、このたび、第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給については、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本当に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないのでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見力に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げます。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長

阿部 修平

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率	純資産総額
	(分配)落	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
13期(2015年3月10日)	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
	17,853	0	3.4	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	2.1	25.5	1,035
14期(2016年3月10日)	17,797	0	△ 0.3	1,886.50	△ 9.6	58.8	△ 2.5	4.5	27.2	1,053
15期(2017年3月10日)	18,927	0	6.3	2,245.00	19.0	63.7	—	2.0	26.8	915
16期(2018年3月12日)	21,730	0	14.8	2,535.84	13.0	61.1	△ 2.6	1.1	27.5	2,525
17期(2019年3月11日)	20,613	0	△ 5.1	2,354.20	△ 7.2	58.7	—	0.7	31.5	1,966

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2018年 3月12日	円	%		%	%	%	%	%
	21,730	—	2,535.84	—	61.1	△ 2.6	1.1	27.5
3月末	21,595	△ 0.6	2,522.26	△ 0.5	62.0	—	1.0	28.0
4月末	21,554	△ 0.8	2,611.85	3.0	63.0	—	1.4	27.9
5月末	21,902	0.8	2,568.21	1.3	64.3	△ 2.4	1.5	25.2
6月末	21,806	0.3	2,548.78	0.5	62.3	△ 4.8	1.5	23.4
7月末	21,963	1.1	2,581.96	1.8	64.3	△ 6.1	1.5	23.1
8月末	21,832	0.5	2,556.25	0.8	65.7	△ 6.4	1.3	22.3
9月末	21,880	0.7	2,698.09	6.4	64.4	—	0.4	28.2
10月末	21,193	△ 2.5	2,444.11	△ 3.6	61.0	—	0.5	31.3
11月末	21,347	△ 1.8	2,475.92	△ 2.4	63.0	—	0.5	34.5
12月末	20,367	△ 6.3	2,223.11	△ 12.3	55.9	—	0.5	31.7
2019年 1月末	20,917	△ 3.7	2,332.52	△ 8.0	63.5	—	0.5	33.7
2月末	20,988	△ 3.4	2,393.08	△ 5.6	63.9	—	0.8	31.4
(期末) 2019年 3月11日	20,613	△ 5.1	2,354.20	△ 7.2	58.7	—	0.7	31.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

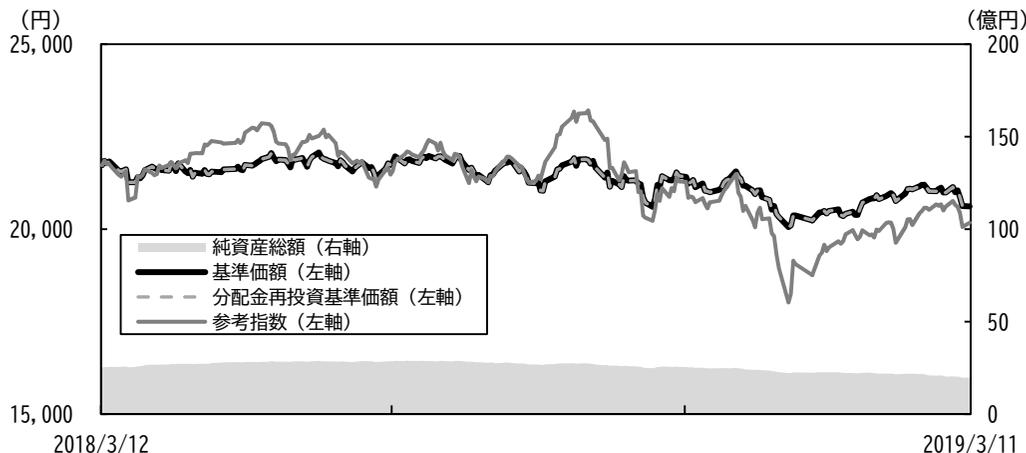
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2018年3月13日~2019年3月11日)

基準価額は期首に比べ△5.1%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第17期首 : 21,730円

第17期末 : 20,613円(既払分配金0円)

騰落率 : △5.1%(分配金再投資ベース)

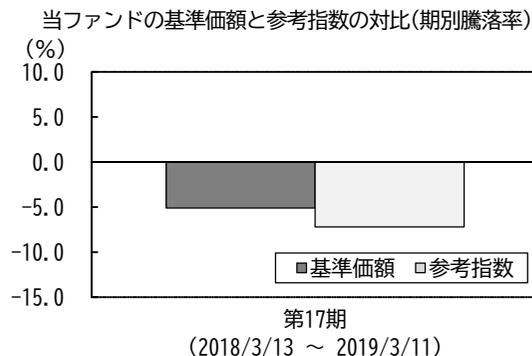
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2018年3月12日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資しました。当該期間を通じて30%台前半のネット・ポジションを保有していたことから日本株式市場が下落したこと、ロング・ポジションのうち主に半導体、機械・造船業の個別銘柄が下落したこと、ショート・ポジションのうち主に健康娯楽、小売業の個別銘柄が上昇したことが下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ7.2%の下落となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～9月)

保護貿易主義（国家が貿易に一定の干渉を加えて自国産業の育成、防衛をはかる政策）の台頭により世界経済の先行きに関して懸念が高まったものの、為替市場での緩やかな円安進行と良好な企業業績に支えられ、日本株式市場は9月末にかけて上昇しました。

(10月～期末)

米国の金利上昇による世界経済への下押し懸念、貿易摩擦が貿易戦争へとエスカレートすることで中国経済が大きく減速し、日本企業の業績にネガティブな影響を及ぼすことを懸念して、日本株式市場は10月から2019年初まで大幅に下落しました。しかし、1月にF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げに慎重な発言を行ったことをきっかけに日本を含めた世界の景気に対する過度な懸念が薄らいだこと、米中貿易摩擦をめぐる報道が沈静化したことなどから、日本株式市場は期末にかけて反発しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) >

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド（以下、マザーファンド）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標にロング・ショート戦略で運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションの投資を行うことで、株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

期首の市場の下落により割安感が高まったと考え3月から9月にかけてはネット・ポジションを30%台前半から後半に上昇させました。しかし10月から12月にかけては市場の不安定感が高まったこと、経済情勢の変化で企業業績の確信度が低下したと考え、ネット・ポジションを20%台半ばまで引き下げました。その後は景気の先行きに対する過度な悲観による株価下落で割安感が高まったと判断し、期末にはネット・ポジションを20%台後半に上昇させました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション
 ロング・ショート戦略の詳細につきましては11ページをご参照ください。

(主なプラス要因)

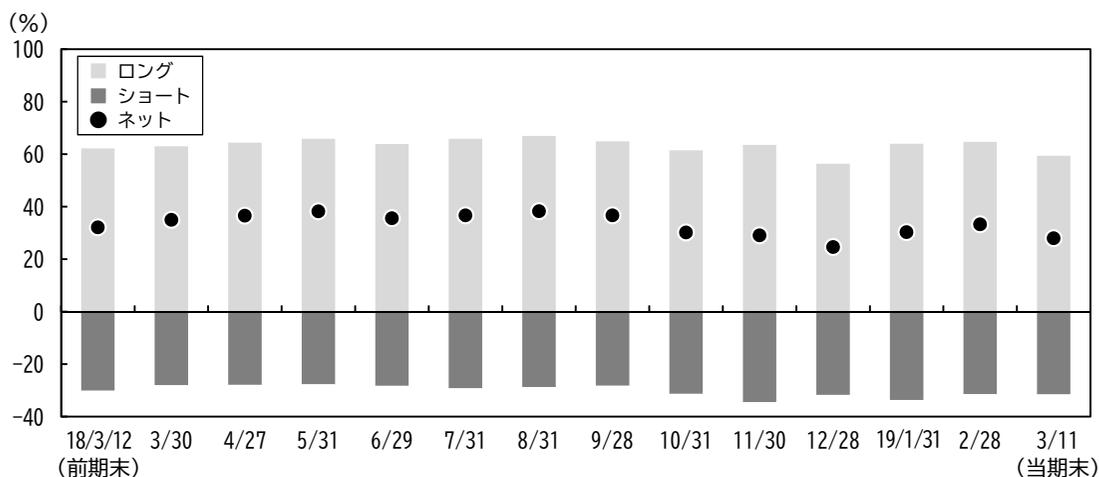
- ・ロング・ポジションでは、人材不足や働き方改革など非製造部門の業務効率化を推進するためのソフトウェアである企業統合システムをクラウドベースで提供することで業績成長を遂げているオロ、IoT（モノのインターネット）を活用した製造現場のスマートファクトリー化へのIT設備投資需要の高まりで製造業企業からの需要が好調なシーイーシーが上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、石油資源の開発設備を保有、リースする企業が、資源開発需要の減少による採算悪化と過大な設備投資によって債務超過となったあと資金繰りに窮し経営破たんとなったこと、北米のプラント建設でコストが当初計画を大きく上回ったことで巨額の損失を計上したプラントエンジニアリング企業の株価が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、半導体の需要見通しの減少と価格下落によりシリコンウェーハの需給環境がピークアウトすることを懸念されたSUMCO、半導体の生産個数がピークアウトすることで提供する半導体チップ切断装置、工具の需要が減速し受注が軟調に転換したディスコの株価が下落しマイナスに影響しました。
- ・ショート・ポジションでは、売上の伸び率は高いもののサービスの持続性に信頼がおけないことからショート投資していたITサービス企業が広告売上の成長性の高さに注目が集まったこと、開発していた遺伝子治療薬が条件付きながら厚生労働省に承認されたことで新薬による業績回復を期待された製薬企業の株価が上昇したことでマイナスに影響しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) >

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションの投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。

2019年は経済の先行きがいつも以上に不透明な状態が続くと考えています。このような環境では新しいサービスや海外での成長機会を捉えて大きく成長する企業と、国内の労働コストの上昇を転嫁できない競争力の乏しいサービスや製品を提供する企業、間違った経営戦略で成長機会を失う企業などとの格差が広がり易いと考えています。地道な企業調査を通してそれぞれの収益機会をしっかり捉え収益化することで優れたパフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位: 円 1万口当たり・税込み)

項 目	第17期 (2018年3月13日～ 2019年3月11日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,613

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第17期 2018年3月13日～2019年3月11日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	439円 (254) (162) (23)	2.046% (1.184) (0.755) (0.107)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン) (信 用 取 引 (株 式))	42 (16) (1) (1) (24)	0.197 (0.075) (0.005) (0.005) (0.112)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (信 用 取 引) (そ の 他)	277 (2) (14) (261) (0)	1.291 (0.009) (0.065) (1.217) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実 績 報 酬	—	—	・ファンドの運用実績・純資産総額に応じて委託会社および販売会社が受け取る運用の対価
合 計	758	3.534	

期中の平均基準価額は21,445円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 145,742	千円 599,238	千口 263,119	千円 1,072,864

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,537,456千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,127,277千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,478,556千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	951,230千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ユニゾホールディングス	千株 45.4	千円 109,859	円 2,419	オ ロ	千株 35.4	千円 147,800	円 4,175
東京エレクトロン	5	94,434	18,886	ファーストリテイリング	1.5	83,443	55,629
ソリトンシステムズ	73	86,702	1,187	ラ ク ス ル	25.1	79,192	3,155
T H K	17.3	65,890	3,808	ト ー セ イ	79.7	78,125	980
楽 天	82.7	64,279	777	野村不動産ホールディングス	33	77,512	2,348
日 総 工 産	20	64,128	3,206	日 産 自 動 車	66.9	75,066	1,122
ヤマハ発動機	22.7	60,851	2,680	マブチモーター	13	70,018	5,386
セイノーホールディングス	34.9	59,218	1,696	ユニゾホールディングス	26.9	56,565	2,102
三井不動産	21.5	55,617	2,586	西武ホールディングス	27.2	54,929	2,019
リックソフト	5.2	55,223	10,619	S B I ホールディングス	19.3	53,549	2,774

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年3月13日から2019年3月11日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2018年3月13日から2019年3月11日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況（2018年3月13日から2019年3月11日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2019年3月11日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	607,693	490,316	1,950,626

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2019年3月11日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2019年3月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	1,950,626	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,585	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,011,211	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,011,211,656 円
コール・ローン等	41,317,191
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	1,950,626,641
未 収 入 金	19,267,824
(B)負 債	44,430,580
未 払 解 約 金	19,267,824
未 払 信 託 報 酬	24,255,025
未 払 利 息	113
そ の 他 未 払 費 用	907,618
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,966,781,076
元 本	954,128,158
次 期 繰 越 損 益 金	1,012,652,918
(D)受 益 権 総 口 数	954,128,158 口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,613 円

■ 損益の状況

当期 (自2018年3月13日 至2019年3月11日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 12,465 円
支 払 利 息	△ 12,465
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 51,455,819
売 買 益	13,448,964
売 買 損	△ 64,904,783
(C)信 託 報 酬 等	△ 55,145,773
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 106,614,057
(E)前 期 繰 越 損 益 金	31,679,452
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,087,587,523
(配 当 等 相 当 額)	(788,789,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(298,797,550)
(G)合 計 (D + E + F)	1,012,652,918
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,012,652,918
追 加 信 託 差 損 益 金	1,087,587,523
(配 当 等 相 当 額)	(788,789,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(298,797,550)
分 配 準 備 積 立 金	31,687,705
繰 越 損 益 金	△ 106,622,310

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	1,162,370,975 円
期中追加設定元本額	252,101,007 円
期中一部解約元本額	460,343,824 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

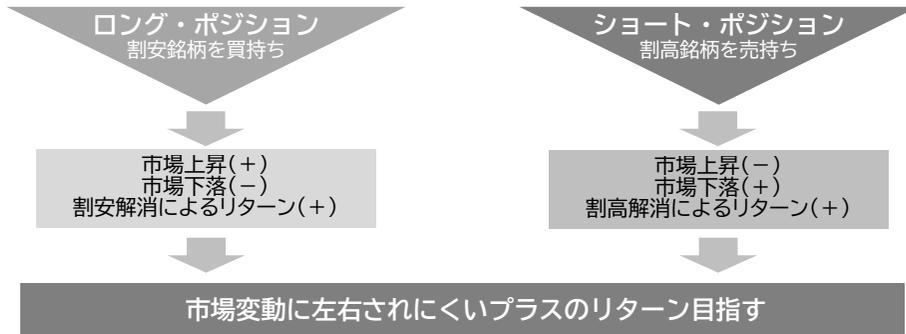
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 17 期
費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	980,965,213 円
分配準備積立金額	D	31,687,705 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	1,012,652,918 円
当ファンドの期末残存口数	F	954,128,158 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	10,613.38 円
1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	- 円

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第 17 期

決算日 2019年3月11日

(計算期間：2018年3月13日～2019年3月11日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2019年3月11日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率	純資産総額
	期中騰落率	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
13期(2015年3月10日)	円	%		%	%	%	%	%	百万円
13期(2015年3月10日)	29,723	5.6	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	2.1	25.5	2,219
14期(2016年3月10日)	30,256	1.8	1,886.50	△ 9.6	58.9	△ 2.6	4.5	27.2	2,097
15期(2017年3月10日)	32,812	8.4	2,245.00	19.0	64.5	—	2.0	27.2	1,849
16期(2018年3月12日)	41,115	25.3	2,535.84	13.0	61.8	△ 2.6	1.1	27.8	3,336
17期(2019年3月11日)	39,783	△ 3.2	2,354.20	△ 7.2	59.2	—	0.7	31.7	2,604

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	信用取引 売建比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2018年 3月12日	41,115	—	2,535.84	—	61.8	△ 2.6	1.1	27.8
3月末	40,900	△ 0.5	2,522.26	△ 0.5	62.6	—	1.0	28.3
4月末	40,893	△ 0.5	2,611.85	3.0	62.9	—	1.4	27.8
5月末	41,633	1.3	2,568.21	1.3	64.3	△ 2.4	1.5	25.2
6月末	41,527	1.0	2,548.78	0.5	62.3	△ 4.8	1.5	23.4
7月末	41,966	2.1	2,581.96	1.8	64.1	△ 6.1	1.5	23.0
8月末	41,752	1.5	2,556.25	0.8	65.7	△ 6.4	1.3	22.3
9月末	41,878	1.9	2,698.09	6.4	65.2	—	0.5	28.6
10月末	40,628	△ 1.2	2,444.11	△ 3.6	60.9	—	0.5	31.3
11月末	40,988	△ 0.3	2,475.92	△ 2.4	62.9	—	0.5	34.5
12月末	39,167	△ 4.7	2,223.11	△ 12.3	55.8	—	0.5	31.7
2019年 1月末	40,296	△ 2.0	2,332.52	△ 8.0	63.4	—	0.5	33.7
2月末	40,492	△ 1.5	2,393.08	△ 5.6	63.8	—	0.8	31.4
(期 末) 2019年 3月11日	39,783	△ 3.2	2,354.20	△ 7.2	59.2	—	0.7	31.7

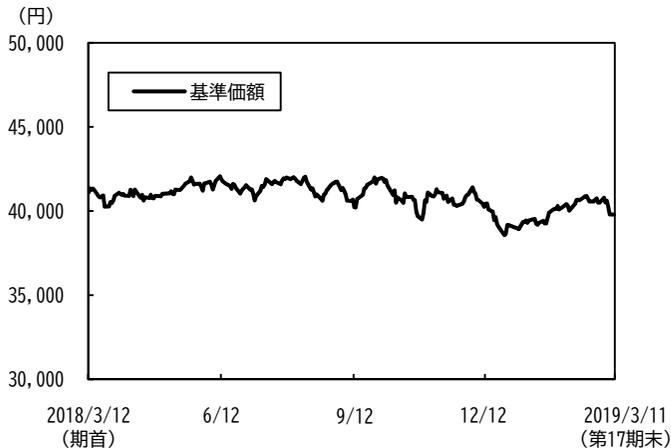
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は39,783円となり、第17期の騰落率は△3.2%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2018/3/12	2018/6/11	2018/12/25	2019/3/11
41,115円	42,068円	38,564円	39,783円

◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第17期 2018年3月13日～2019年3月11日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	77	0.187	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(30)	(0.073)	
(投資信託証券)	(1)	(0.002)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(信用取引(株式))	(45)	(0.110)	
(b) そ の 他 費 用	501	1.222	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(信用取引)	(501)	(1.222)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	578	1.409	

期中の平均基準価額は41,010円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	734	1,632,715	857	1,904,741
	(49)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国 内	インヴィンシブル投資法人	千口 0.721	千円 35,091	千口 0.433	千円 21,313
	投資法人みらい	0.104	18,681	0.104	20,105
	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.010	929	0.358	33,421

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 538	百万円 636

(注) 単位未満は切り捨て。

(4) 信用取引の取引状況

		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	株 式	千株 964	千円 1,268,750	千株 737	千円 1,209,805

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,537,456千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,127,277千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	2,478,556千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	951,230千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.60

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ユニゾホールディングス	45.4	109,859	2,419	オ	35.4	147,800	4,175
東京エレクトロン	5	94,434	18,886	ファーストリテイリング	1.5	83,443	55,629
ソリトンシステムズ	73	86,702	1,187	ラク ス ル	25.1	79,192	3,155
T H K	17.3	65,890	3,808	ト ー セ イ	79.7	78,125	980
楽 天	82.7	64,279	777	野村不動産ホールディングス	33	77,512	2,348
日 総 工 産	20	64,128	3,206	日 産 自 動 車	66.9	75,066	1,122
ヤマハ発動機	22.7	60,851	2,680	マ ブ チ モ ー タ ー	13	70,018	5,386
セイノーホールディングス	34.9	59,218	1,696	ユニゾホールディングス	26.9	56,565	2,102
三 井 不 動 産	21.5	55,617	2,586	西武ホールディングス	27.2	54,929	2,019
リ ッ ク ソ フ ト	5.2	55,223	10,619	S B I ホールディングス	19.3	53,549	2,774

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年3月11日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.30%)			
日揮	—	23.8	34,938
医薬品(6.70%)			
ペプチドリーム	22.8	19.4	103,402
石油・石炭製品(2.60%)			
JXTGホールディングス	108.4	74.3	40,389
非鉄金属(2.20%)			
古河電気工業	12.5	10.6	33,602
金属製品(3.10%)			
SUMCO	33.5	38	47,234
機械(10.80%)			
DMG森精機	29.8	24.5	34,006
ディスコ	2.4	2.6	37,804
島精機製作所	—	6.2	23,250
SMC	2	1.6	57,968
小松製作所	9	—	—
住友重機械工業	9.5	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.7	1.8	6,174
THK	—	2.9	7,093
電気機器(6.60%)			
マブチモーター	12.6	—	—
富士通	42	—	—
シスメックス	—	4.6	31,326
スタンレー電気	11.5	4.4	13,222
東京エレクトロン	—	3.9	57,096
輸送用機器(3.60%)			
豊田自動織機	10.8	2.4	13,944
日産自動車	66	—	—
ヤマハ発動機	—	19.1	40,874
その他製品(1.90%)			
バンダイナムコホールディングス	9.4	—	—
任天堂	1.4	1	29,605
陸運業(4.40%)			
西武ホールディングス	32	22.8	42,841
セイノーホールディングス	—	16.1	24,665
情報・通信業(15.60%)			
ソリトンシステムズ	—	65.5	62,618
テラスカイ	—	6.6	27,225
オロ	28.8	—	—
マネーフォワード	7.6	—	—
リックソフト	—	5.2	52,052
サーバーワークス	—	0.1	478

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
カオナビ	—	0.4	792	
シーイーシー	19.2	44.4	97,191	
卸売業(0.00%)				
ダイコー通産	—	0.3	462	
小売業(6.00%)				
串カツ田中ホールディングス	—	10.4	25,012	
スタジオアタオ	10.6	6.9	14,393	
ギフト	—	17.6	52,588	
ファーストリテイリング	1.4	—	—	
銀行業(3.90%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	95	64.6	36,240	
三井住友フィナンシャルグループ	11.5	6	23,130	
証券・商品先物取引業(4.80%)				
SBIホールディングス	43.5	31.9	73,401	
その他金融業(0.50%)				
日本リビング保証	—	10	8,340	
不動産業(16.40%)				
野村不動産ホールディングス	26.4	—	—	
ユニゾホールディングス	8.7	27.2	55,352	
ティーケービー	26.9	25.4	81,534	
フェイスネットワーク	0.9	—	—	
三井不動産	—	17.1	45,315	
トーセイ	55.2	—	—	
サンフロンティア不動産	74.2	58.3	69,960	
サービス業(8.80%)				
学情	4.5	—	—	
ワールドホールディングス	8.2	—	—	
楽天	—	67.1	62,201	
神戸天然物化学	2.8	9.2	15,272	
日総工産	1.6	25.2	57,531	
共和コーポレーション	1.8	—	—	
エヌ・シー・エヌ	—	0.4	320	
合計	株数・金額	853	779	1,540,846
	銘柄数 < 比率 >	37銘柄	41銘柄	<59.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組入なし。

(2) 国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
サムティ・レジデンシャル投資法人	千口 0.348	千口 -	千円 -
インヴィンシブル投資法人	0.090	0.378	19,202
合 計	口数・金額 0.438	0.378	19,202
	銘柄数・<比率> 2 銘柄	1 銘柄	<0.7%>

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) -印は組入なし。

(3) 信用取引

	当 期 末	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式	千株 780	千円 826,656

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年3月11日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,540,846	% 44.4
投 資 証 券	19,202	0.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,910,368	55.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,470,416	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,470,416,659 円
コール・ローン等	309,581,912
株式(評価額)	1,540,846,280
投資証券(評価額)	19,202,400
信用取引預け金	942,476,759
未収入金	28,706,720
未収配当金	3,411,850
差入保証金	626,190,738
(B)負 債	865,726,353
信用売証証券	826,656,900
未払金	17,402,493
未払解約金	19,330,226
未払利息	848
その他未払費用	2,335,886
(C)純資産総額(A-B)	2,604,690,306
元本	654,717,197
次期繰越損益金	1,949,973,109
(D)受益権総口数	654,717,197 口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,783 円

■ 損益の状況

当期 (自2018年3月13日 至2019年3月11日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	40,174,507 円
受 取 配 当 金	40,776,898
そ の 他 収 益 金	487
支 払 利 息	△ 602,878
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 84,562,163
売 買 益	609,519,572
売 買 損	△ 694,081,735
(C)先 物 取 引 等 損 益	△ 11,495,088
取 引 益	5,693,568
取 引 損	△ 17,188,656
(D)信 託 報 酬 等	△ 41,318,774
(E)当期損益金(A+B+C+D)	△ 97,201,518
(F)前 期 繰 越 損 益 金	2,525,361,753
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	476,239,652
(H)解 約 差 損 益 金	△ 954,426,778
(I)計 (E+F+G+H)	1,949,973,109
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,949,973,109

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	811,627,925 円
期中追加設定元本額	153,095,653 円
期中解約元本額	310,006,381 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	490,316,628 円
スパークス・日本株・L&S	152,864,631 円
スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス	11,535,938 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。